

										(単位:千円)	
										番号	54
令和4年度 決算状況					市区町村 コード	124630		市区町村 類型	Ⅱ－2		
					市町村名	鋸南町		R4普通交付税 種地区分	Ⅱ 2		
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	2年	6,993 人	km ² 45.17	人 154.8	2年国調	－ 人		区 分	第1次	第2次	第3次
	27年	8,022 人			27年国調	－ 人			510 人	505 人	2,420 人
	増減率	△12.8 %									
住民基 本台帳	5.1.1	6,990 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	2 年 国 調	14.8 %	14.7 %	70.5 %	
	4.1.1	7,183 人		27 年 国 調	627 人		599 人	2,653 人			
	増減率	△2.7 %			16.2 %		15.4 %	68.4 %			
区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	対R3増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳 入 総 額 ①		5,480,214	5,216,040	264,174	5.1 %	財 政 力 指 数		0.27			
2. 歳 出 総 額 ②		5,145,460	4,809,225	336,235	7.0	実 質 収 支 比 率		8.6 %			
3. 差引(形式収支)(①－②) ③		334,754	406,815	△ 72,061	△17.7	経 常 収 支 比 率		86.6 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		71,132	172,546	△ 101,414	△58.8	積 立 金 現 在 高		2,212,027			
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		263,622	234,269	29,353	12.5	うち 財 政 調 整 基 金		2,020,226			
6. 単 年 度 収 支 ⑥		29,353	△ 97,696	127,049		地 方 債 現 在 高		5,126,929			
7. 積 立 金 ⑦		295,705	380,726	△ 85,021	△22.3	債務負担行為支出予定額		1,377,665			
8. 繰 上 償 還 金 ⑧		0	0	0	－	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額 ⑨		0	0	0	－	実 質 赤 字 比 率		－ %			
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		325,058	283,030	42,028		連結実質赤字比率		－ %			
基準財政需要額			2,828,464			実 質 公 債 費 比 率		8.6 %			
基準財政収入額			766,133			将 来 負 担 比 率		10.1 %			
標準財政規模			3,058,867			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額			31,865			第 三 セ ク タ ー 等 名		R4年度末の債務保証額又は損失補償額			
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況											
会 計 名		種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)		普通会計からの 繰入額		資金不足比率 (対象会計 のみ記載)		
国民健康保険事業(事業勘定)		事	1,126,510	1,103,808	22,702		92,002		－ %		
国民健康保険事業(直診勘定)		事	－	－	－		－		－		
介護保険事業(保険事業勘定)		事	1,525,698	1,451,967	73,731		237,696		－		
介護保険事業(介護サービス事業勘定)		事	－	－	－		－		－		
後期高齢者医療事業		事	155,809	153,340	2,469		41,305		－		
水道事業会計		企適	485,711	438,193	47,518		105,307		－		
病院事業会計		企適	35,300	59,925	△ 24,625		36,541		－		
老人デイサービスセンター		企非	3,594	3,594	0		1,781		－		
訪問看護		企非	19,326	19,326	0		14,120		－		
									－		
									－		
									－		
									－		
									－		
									－		
									－		
									－		

注)「企適」は、令和4年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		54																					
市 町 村 名				鋸 南 町				市町村類型		Ⅱ－2													
歳 入								性 質 別 歳 出															
区 分		決算額		構成比		対R3増減率		経常一般財源等		区 分		決算額		構成比		対R3増減率		経常的経費充当一般財源等					
地 方 税		759,223		13.9 %		4.7 %		759,223		人 件 費		863,590		16.8 %		4.4 %		798,312					
地 方 譲 与 税		36,154		0.7		0.4		36,154		うち 職 員 給		429,314		8.3		3.9							
利 子 割 交 付 金		439		0.0		△ 6.0		439		扶 助 費		405,689		7.9		△ 17.1		86,458					
配 当 割 交 付 金		4,449		0.1		△ 7.6		4,449		公 債 費		499,710		9.7		3.8		494,819					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		3,551		0.1		△ 41.4		3,551		内 訳		元 利 償 還 金		元 金		486,189		9.4		481,644			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		0		0.0		－		0		内 訳		利 子				13,521		0.3		△ 23.2		13,175	
地 方 消 費 税 交 付 金		166,909		3.0		△ 3.8		166,909		内 訳		一 時 借 入 金 利 子		0		0.0		－		0			
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		－		0		義務的経費小計		1,768,989		34.4		△ 1.7		1,379,589					
特別地方消費税交付金		0		0.0		－		0															
自動車取得税交付金		117		0.0		皆増				物 件 費		611,126		11.9		△ 0.7		366,746					
軽油引取税交付金		0		0.0		－		117		維 持 補 修 費		12,481		0.2		11.8		10,023					
自動車税環境性能割交付金		5,299		0.1		19.0		5,299		補 助 費 等		857,895		16.7		4.5		502,740					
法 人 事 業 税 交 付 金		10,120		0.2		60.0		10,120		うち一部事務組合に対するもの		368,143		7.2		△ 1.2							
地 方 特 例 交 付 金 等		3,628		0.1		△ 83.5		3,628		投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0		0.0		－		0					
地 方 交 付 税		2,222,054		40.5		△ 3.2				経 常 的 繰 出 金		495,562		9.6		0.3		418,224					
内 訳	普 通	2,062,331		37.6		△ 2.7				経 常 的 経 費 小 計		3,746,053		72.8		0.1		2,677,322					
	特 別	159,721		2.9		△ 9.1																	
	震災復興特別	2		0.0		△ 77.8																	
一 般 財 源 計		3,211,943		58.6		△ 1.9		3,052,220		投資的経費のうち人件費		7,195		0.1		3.3							
交通安全対策特別交付金		712		0.0		△ 11.6		712		普 通 建 設 事 業 費		1,041,074		20.2		84.2							
分 担 金 及 び 負 担 金		8,162		0.1		△ 6.0		0		内 訳	補 助		34,966		0.7		△ 66.7						
使 用 料		55,410		1.0		2.4		2,264			単 独		995,200		19.3		122.2						
手 数 料		7,604		0.1		△ 6.0		0			国直轄事業負担金		0		0.0		－						
国 庫 支 出 金		568,390		10.4		△ 7.4				県 営 事 業 負 担 金		10,908		0.2		△ 10.6							
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0		0.0		－		0		災 害 復 旧 事 業 費		1,811		0.0		△ 92.9							
都道府県支出金		226,107		4.1		△ 25.4				失 業 対 策 事 業 費		0		0.0		－							
財 産 収 入		4,629		0.1		△ 1.4		4,162		投資的経費小計		1,042,885		20.3		76.5							
寄 附 金		23,366		0.4		29.2																	
繰 入 金		29,161		0.5		10.9		0		積 立 金		321,446		6.2		△ 25.9							
繰 越 金		406,815		7.4		15.5				投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		7,629		0.1		△ 31.5							
諸 収 入		118,750		2.2		△ 10.5		727		繰 出 金 （ 経 常 的 な も の を 除 く ）		27,447		0.5		△ 16.5							
地 方 債		819,165		14.9		95.4				前 年 度 繰 上 充 用 金		0		0.0		－							
	うち減収補填債特例分	0		0.0		－				合 計		5,145,460		100.0		7.0							
	うち猶予特例債	0		0.0		－				うち東日本大震災分		2		0.0		△ 77.8							
	うち臨時財政対策債	31,865		0.6		△ 74.3																	
	合 計	5,480,214		100.0		5.1		3,060,085															
	うち東日本大震災分	2		0.0		△ 77.8																	
市 町 村 税								目 的 別 歳 出															
区 分		決算額		構成比		対R3増減率		超過課税分収入済額		区 分		決算額		構成比		対R3増減率							
市 町 村 民 税		322,343		42.5 %		0.1 %		0		議 会 費		63,341		1.2 %		1.9 %							
	所 得 割	278,149		36.6		1.1		0		総 務 費		1,346,578		26.2		27.4							
	法 人 税 割	11,998		1.6		△ 19.5		0		民 生 費		1,227,579		23.9		△ 5.3							
固 定 資 産 税		351,405		46.3		9.7		0		衛 生 費		576,174		11.2		4.6							
	土 地	121,980		16.1		△ 3.9		0		労 働 費		0		0.0		－							
	家 屋	154,209		20.3		20.9		0		農 林 水 産 業 費		155,926		3.0		△ 14.8							
	償 却 資 産	74,081		9.8		14.6		0		商 工 費		244,357		4.7		36.8							
そ の 他		85,475		11.3		3.6		0		土 木 費		121,293		2.4		△ 41.4							
合 計		759,223		100.0		4.7		0		消 防 費		347,705		6.8		41.1							
国民健康保険税(料)		174,972				1.4				教 育 費		560,986		10.9		7.8							
徴 収 率	区 分	現年課税分		滞納繰越分		合 計				災 害 復 旧 費		1,811		0.0		△ 92.9							
	市 町 村 税	99.3 %		43.7 %		97.9 %				公 債 費		499,710		9.7		3.8							
	市 町 村 民 税	99.3		49.4		98.4				諸 支 出 金		0		0.0		－							
	固 定 資 産 税	99.2		43.5		97.3				前 年 度 繰 上 充 用 金		0		0.0		－							
	国民健康保険税(料)	97.9		16.1		88.7				合 計		5,145,460		100.0		7.0							
大 規 模 事 業 の 状 況																							
事業名		事業年度		全体事業費		R4決算額		全体事業費の財源内訳															
						国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源											
都市交流施設周辺整備事業		H30～R5		873,214		418,777		0		869,600		0		3,614									
防災行政無線維持管理事業		R4		115,500		115,500		0		115,400		0		100									
庁舎空調機器改修事業		R4		115,335		115,335		0		0		0		115,335									

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。